

〈1〉急拡大の防衛装備品の国際展示会 「DSEI Japan」の取材現場で思ったこと 防衛事業はもはや日陰の存在ではない 日本版 FMS の創設を！

米外交・安全保障専門誌「ディプロマット」東京特派員

高橋 浩祐

日本で唯一の防衛装備品の国際展示会「DSEI Japan 2025」が5月21日から23日にかけて千葉・幕張メッセで開かれた。今回で開催は3回目で、前回2023年の1.6倍となる過去最多の474の企業・団体が出展した。初開催された前々回2019年の出展者数の250と比べれば、今回は実に2倍近くになる。

また、出展者の参加国数を見ても、アメリカやイギリス、ドイツ、イタリア、イスラエル、韓国、シンガポールなど前回より9カ国多い32カ国の防衛企業が参加した。このうち、初参加した国は、デンマーク、エストニア、インド、アイルランド、ルクセンブルグ、マレーシア、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、ウクライナ、ベトナムの計12カ国にも達した。

さらに来場者数も前回の8432人から59%増えて1万3385人となった。実に63カ国からの来場があった。

こうした参加増を受けて、展示会場自体も前回の展示ホール2つから4つへと増え、展示会場の面積が倍の2万6500平方メートルとなった。開催日数は前回と同じ3日間のままだった。

2019年から2025年にかけてDSEI Japanの出展規

模が回を追うごとに急拡大している背景には何があるのか。

中長期的な視点と短期的な視点からみてみたい。第一に、日本が先の大戦から80年を経て、ようやく軍事や安全保障をタブー視しない「普通の国」になってきたことが挙げられる。かつては防衛産業を「死の商人」とみる向きもあった。そして、日本は戦後長らく、民間技術の軍事転用に慎重だった。宇宙やドローン（無人機）、サイバーといった分野では長年、非軍事の平和利用のみにこだわってきたためか、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための重要な産業技術であるとの認識に欠け、他の先進主要国に比べて立ち遅れてきた。科学者の代表機関である日本学術会議も2022年になってようやくデュアルユース（軍民両用）の研究を事実上容認する姿勢に転じた。

「日米同盟」という言葉は今では当たり前のように頻繁に使われているが、1980年代までは「日米関係」の方が一般的な言い方だった。

こうした軍事アレルギーを背景にして、諸外国では見慣れた防衛装備品の展示イベントが日本では開催されてこなかった。それが大きく変わったのが2019年だった。英国ロンドンで1999年から行われてきた国際的な防衛装備の総合展示会のDSEIが日

本で初めて開催されたのだった。DSEI は、Defence and Security Equipment International の頭文字の略で、日本語では「防衛・セキュリティ国際展示会」と直訳できる。2019 年以降、コロナ禍の影響で 2021 年はいったん中止されたものの、2023 年、2025 年と隔年で幕張メッセで開催されてきた。

安倍晋三政権が 2014 年に武器輸出三原則を見直し、日本の安全保障に資するなど一定の条件下での輸出を認める防衛装備移転三原則を閣議決定した。このことが、その 5 年後の DSEI Japan 初開催への道筋を付けたとも言える。

軍事拡大が止まらない中国、北朝鮮、ロシアという核保有国 3 カ国に囲まれ、日本を取り巻く厳しい安全保障環境が厳しさを増す中、安倍政権は防衛装備移転三原則の導入で、輸出拡大による各国との安全保障関係の強化と防衛産業育成に舵を切った。このままでは日本の防衛技術の取得がコスト高と開発リスクの増大に見舞われ、国際的な流れから離れて独自の道を進み、「ガラパゴス化」してしまうという強い危機感が安倍政権にはあった。

DSEI Japan の規模拡大の第二の理由としては、より短期的な視点でみると、岸田文雄政権が防衛力の抜本的強化を目指し、2022 年 12 月に 2023 年度から 5 年間の防衛費を総額 43 兆円にまで増やす閣議決定を下したことが大きい。その 3 年目となる今年度に、日本の「防衛特需」を狙って、内外の防衛企業が新たなビジネスチャンス開拓に熱を上げている形だ。DSEI の会場には各社の展示ブースが所狭しと並んでいたが、どの社も商談のために机と椅子を並べ、一定のスペースを確保していた。商戦営業の会話があちこちから漏れ聞こえ、筆者の取材が後回しにされる場面もあった。DSEI が防衛ビジネスの最前線の現場であることを改めてうかがわせた。

政府が防衛力の抜本的強化に注力する中、日本企業も近年は防衛事業を積極的にアピールし、前向きな役割を果たそうとしている。

筆者は今回を含め、これまで 3 回すべての DSEI を会場で取材したが、今回特に感じたことは、日本

の企業、とりわけ三菱電機や NEC といった総合電機メーカーがこれまで以上に自社の防衛事業を積極的にアピールしていたことだ。手の込んだ宣伝用の動画や模型、パネルなど多数を展示して自社の防衛事業を来場者に丁寧に説明していた。特に三菱電機がブースで披露した宣伝用ムービーは、同社が各種レーダーや電子戦システムなど陸海空の 3 自衛隊と宇宙事業、海外事業、さらには研究開発の分野でいかに意欲的に防衛事業に取り組んでいるのかを事細かに紹介していた。

三菱電機はフィリピン空軍向けに輸出した固定式と移動式の警戒管制レーダーのコーナーも設けていた。

これには非常に感慨深いものがある。もともと日本の総合電機メーカーの多くは、電動機や発電機、電気通信機器の製造を祖業とし、戦前・戦中に軍需拡大の波に乗って急速な成長を遂げた。それが敗戦を受け、軍事アレルギーから防衛事業は下火になった。戦後は非軍事的で平和的かつ家庭的な企業イメージを大切にしつつ、時代の変化に合わせて事業を拡大し、日本の産業発展に貢献してきた。

しかし、時代は変わった。防衛事業はもはや日陰の存在ではない。国民生活を守る大事な産業であるとの認識が一般に広がっている。今や自社の最新の防衛装備や技術を熱心に内外に売り込み、他社との協業やサプライチェーンの構築を目指す動きがぐっと強まっている。

例えば、三菱電機も近年、アメリカの RTX の事業部であるレイセオンをはじめ、ノースロップ・グラマン、タイのフォース EMS、インドのバーラト・エレクトロニクス、さらにシンガポールの ST エンジニアリングなど海外の防衛大手と相次いで防衛装備品の協業に関する供給契約や覚書 (MOU) を交わしてきている。

防衛装備庁が公表した「令和 6 (2024) 年版中央調達概況」の「契約相手方別契約高順位」によると、三菱電機の同年度の契約額は 4956 億円に達し、三菱重工業 (契約額 1 兆 4567 億円)、川崎重工業 (同

6383 億円) に次ぎ、3 位に位置した。そして、日本電気 (NEC) (同 3117 億円) が 4 位に、富士通 (同 1736 億円) が 5 位となり、総合電機が総合重機大手二社の後に続き、上位を占めている。

防衛事業の世間へのアピールという点では、日本の防衛最大手の三菱重工は既に先を行っている。同社は 2023 年 11 月 22 日に珍しく防衛事業説明会を開催し、自社の防衛関連事業を積極的にアピールし始めた。

「防衛事業はこれまでどちらかと言うと日陰的な存在だったと思います。なぜ三菱重工は今回、防衛事業説明会を開催したのか」との筆者の質問に対し、同社の江口雅之防衛・宇宙セグメント長は当時、次のように語った。

「特に東日本大震災 (2011 年) 以降、自衛隊の活躍によって非常に防衛事業に対する国民の見方も変わってきています。私が会社に入ったのは 35 年くらい前になりますが、ご指摘のように今よりも若干防衛産業の仕事は生きにくい雰囲気がありました。しかし、最近はやはりそこまで一般国民の防衛産業に対するそのような見方は減っていていると思います。そのような中で、日本政府は防衛事業を強化していきます。

防衛産業の中でも弊社は非常に重要な地位を占めています。積極的に前向きなメッセージを(社会に)発信していく必要があります。そうしたことから、こうした説明の場を設ける 1 つのきっかけになったと思います」

DSEI の規模急拡大の第三の理由としては、AI (人工知能) やドローン (無人機)、宇宙、サイバーセキュリティ、気象、3D プリントなどの分野で、最先端の民生技術を持つ日本の中小企業やスタートアップが数多く参加するようになったことだ。こうした新規参入企業が集結して、今回会場には「Japanese Newcomer Zone」が新設され、計 27 社が出展した。

今回の DSEI Japan には、日本勢は前回の 86 社からほぼ倍増の 170 社が出展したが、こうした「日本

の新参者」は実に全体の 16% を占めるに至った。技術革新が著しい防衛産業の動向を如実に映し出し、DSEI にもそのフレッシュな波が押し寄せている。

第四に、出展者を国別に見ると、日本の 170 社に次ぎ、ヨーロッパが 128 社を占め、全体の 27% に及んだことだ。他の地域では、アジア太平洋が 88 社、南北アメリカ大陸の米州が 56 社、中東・アフリカが 32 社となった。つまり、欧州勢が米州勢の 2 倍超に及んだ。

DSEI Japan で英仏独伊などの欧州諸国が存在感を強めている理由は何か。直近の動向として、バイデン前米政権よりロシア寄りで大國中心主義のトランプ大統領が率いるアメリカからの依存脱却を図るため、日本との共同開発や装備品の輸出入を拡大し、新たな連携を探るようとする意向があるのではないかと考えられる。欧州にとって、歴代の米大統領が重んじてきたグローバリズムを拒否し、一方的な関税を発動して自国一國主義に突き進む現在のトランプ政権は頼りにならない。フランスのようにアメリカに依存しない「戦略的自律性」を追求する安全保障の潮流は欧州を中心にさらに強まっていくだろう。

●次期戦闘機

今回の展示の中で、ひときわ注目を浴びたのが、日本とイギリス、イタリアによる次期戦闘機の共同開発計画「グローバル戦闘航空プログラム (GCAP)」に関する特設ブースだ。2023 年の前回同様、今回も目玉展示の 1 つとなった。中谷元防衛相は 5 月 21 日、石破茂首相は翌 22 日にそれぞれ DSEI 会場を訪れ、このブースを視察した。

次期戦闘機は航空自衛隊の「F2」、英伊両軍が運用する「ユーロファイター・タイフーン」の後継にあたる第 6 世代戦闘機で、2035 年の配備開始を目指している。第 5 世代戦闘機の代表格であるアメリカのステルス戦闘機の F22 や F35 と比べ、特に人工衛星や無人機、艦艇などの優れたネットワーク機能の構築が図られる。